

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月18日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 サンエー化研
コード番号 4234 URL <http://www.sun-a-kaken.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(氏名) 藤岡 宣隆
(氏名) 藤岡 貞章
配当支払開始予定日

TEL 03-3241-5702
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	32,095	△4.4	143	△72.1	259	△58.6	△323	—
23年3月期	33,572	0.7	512	△32.3	627	△27.8	308	△46.1

(注) 包括利益 24年3月期 △323百万円 (—%) 23年3月期 197百万円 (△76.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△29.44	—	△2.2	0.9	0.4
23年3月期	28.14	—	2.1	2.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	29,245	14,711	49.8	1,328.57
23年3月期	31,236	15,180	48.2	1,372.43

(参考) 自己資本 24年3月期 14,576百万円 23年3月期 15,058百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	21	△375	△750	3,458
23年3月期	1,522	△306	△1,558	4,562

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	153	49.8	1.0
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	153	—	1.0
25年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00	—	48.3	—

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,800	1.1	170	△23.1	210	△19.5	126	△8.7	11.48
通期	33,900	5.6	460	221.7	530	104.6	318	—	28.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	11,320,000 株	23年3月期	11,320,000 株
24年3月期	348,203 株	23年3月期	348,053 株
24年3月期	10,971,856 株	23年3月期	10,971,982 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	29,133	△ 5.1	77	△ 81.3	201	△ 63.0	△ 346	—
23年3月期	30,695	0.3	414	△ 38.4	545	△ 29.8	293	△ 45.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△ 31.57	—
23年3月期	26.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	26,909	14,122	52.4	1,285.97
23年3月期	28,973	14,617	50.4	1,331.99

(参考) 自己資本 24年3月期 14,109百万円 23年3月期 14,614百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	1.2	200	△ 1.2	120	4.1	10.94
通期	30,800	5.7	500	148.8	300	—	27.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、(添付資料)2～3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 表示方法の変更	21
(8) 追加情報	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
6. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) その他	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災と原発事故、欧州財政危機、タイの洪水、歴史的な円高など様々な苦境を乗り越えながら、ようやく立ち直りの糸口をつかみ始めたところですが、国内の電力供給問題の行方や中国経済の今後の動向、原油価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況にあります。

そのような状況下、当社グループでは新製品の開発・拡販と生産合理化などの実施により業績の維持・回復に努めてまいりましたが、前期より続いた光学用表面保護フィルムの売上低迷が大きく響き、大幅な減収・減益となりました。さらに、光学用表面保護フィルムの主要生産拠点である掛川工場等の収益性評価及び時価について見直しを行いました結果、特別損失を計上することと致しました。

その結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高32,095百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益143百万円（前年同期比72.1%減）、経常利益259百万円（前年同期比58.6%減）、当期純損失323百万円（前年同期は当期純利益308百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	14,653百万円	45.7%	0.2%増
産業資材	7,870百万円	24.5%	5.1%増
機能性材料	9,107百万円	28.4%	16.8%減
その他	463百万円	1.4%	10.6%減
合計	32,095百万円	100.0%	4.4%減

(軽包装材料)

東日本大震災以降、わが国の食の習慣やニーズに変化が現れました。一つは食料備蓄に対する意識が高まったことです。また、震災を機に家族の絆が強まり、内食（家庭内の食事）が見直されました。これに伴い、電子レンジ対応食品包材「レンジDo!」を中心に、当社グループの食品用包材の売上が増加しました。

一方、エア緩衝材「エアロテクト」については、震災による影響をほとんど受けませんでしたが、欧米の景気回復の遅れやタイの洪水などが影響して、下期以降、売上が減少しました。その結果、当連結会計年度の売上高は14,653百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

(産業資材)

東日本大震災以降、包装・梱包用の樹脂クロス、布ポリラムなどの製品が売上を伸ばす一方で、一般用途の剥離紙は、円高を背景に海外製品の流入が増えたことから売上を落としました。しかし、下期に入ると、自動車部品用途の剥離紙が堅調に売上を伸ばしました。

また、スマートフォンやタブレット端末などの普及に伴い、電材用工程紙「アドテラ」も順調に売上を伸ばすことができました。その結果、当連結会計年度の売上高は7,870百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

(機能性材料)

地デジへの移行完了に伴う液晶テレビの買い替え需要の急減、東日本大震災による生産活動の停滞、世界的な景気減速傾向の強まりなどを背景に、表面保護フィルムの主なユーザーである液晶パネルメーカーが生産調整を継続し、わが国のテレビメーカーがラインの縮小や国内生産からの撤退を決定するなど、当期は非常に厳しい事業環境でありました。

そのような状況の中、他メーカーとの競争激化と歴史的な円高による輸出品の競争力低下も加わり、表面保護フィルムの売上は大きく落ち込みました。その結果、当連結会計年度の売上高は9,107百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は、今後、復興需要の後押しを受けて、緩やかな回復に向かうと予想されますが、一方で欧米の景気回復の遅れや中国経済の成長鈍化、そして円高の定着などの懸念材料によって、先行き不透明な状態となっています。

そのような状況下においても当社グループが今後も成長・発展を遂げるため、総コストの圧縮・削減をこれまで以上に徹底することによって収益力を強化するとともに、市況変動に左右されない新製品の拡充と既存戦略商品の拡販によって収益基盤の安定化を図ってまいります。さらに、各セグメントとも中国その他東アジアの需要を取り込むため、海外展開に向けた取り組みを加速してまいります。

以上のことから、当社グループにおける次期の経営成績につきましては、売上高33,900百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益460百万円（前年同期比221.7%増）、経常利益530百万円（前年同期比104.6%増）、当期純利益318百万円（前年同期は当期純損失323百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して973百万円減少いたしました。これは主として現金及び預金が992百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1,017百万円減少いたしました。これは主として有形固定資産が減価償却等により1,157百万円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して838百万円減少いたしました。これは主として支払手形及び買掛金が732百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して682百万円減少いたしました。これは主として社債が140百万円減少したことや長期借入金が342百万円減少したこと、および役員退職慰労引当金が115百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較して469百万円減少いたしました。これは主に当期純損失を323百万円を計上したことや剰余金の配当153百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費や減損損失等の増加要因に一部相殺されはしましたが、仕入債務の減少や長期借入金の返済等の減少要因、および税金等調整前当期純損失186百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益554百万円）が影響したため、前連結会計年度末に比べ1,104百万円減少し、当連結会計年度末には3,458百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21百万円（前年同期比98.6%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失186百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益554百万円）や売上債権の増加額154百万円（前年同期は568百万円の減少額）および仕入債務の減少額771百万円（前年同期比127.4%増）等の減少要因がありましたが、減価償却費1,019百万円（前年同期比16.6%減）および減損損失436百万円（前年同期は一百万円）等の増加要因と相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は375百万円（前年同期比22.5%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出233百万円（前年同期比3.0%減）および定期預金の純増加額112百万円（前年同期は一百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は750百万円（前年同期比51.9%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,188百万円（前年同期比10.7%減）および長期借入れによる収入500百万円（前年同期比42.5%減）によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率（%）	45.6	46.9	45.9	48.2	49.8
時価ベースの自己資本比率（%）	15.3	10.4	19.8	13.7	12.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.3	6.0	3.0	4.2	278.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.3	10.4	19.5	14.8	0.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけており、株主への安定した配当を維持しながら、将来の事業展開と企業体質の強化に備えて必要な内部留保を確保していくことを基本とする配当政策をとらせていただいております。

また、当社は、剰余金の配当を中間配当と期末配当の年2回とすることを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに着実に応えていくため、開発・生産・販売体制の強化等に有効に活用してまいりたいと考えております。

以上の方針に基づいて、当事業年度に係る剰余金の配当を1株当たり14円（うち中間配当7円）とすることに決定致しました。次期の配当につきましては、1株当たり14円（うち中間配当7円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① LCD生産動向の影響を受けるリスク

当社グループの機能性材料部門の製品である保護フィルムは、従来、建材・住設機器・電気製品などの外装や表示部・操作部等の保護として使用されるものが中心でありました。しかし、現在、LCD（液晶表示装置）向け保護フィルムが大幅に増加し、機能性材料部門の売上高の大半を占めるに至っております。

一方、LCDの生産動向は、最終製品である液晶テレビやパソコン等の開発・生産・販売サイクルに合わせて変動し、近年その振れ幅は拡大傾向にあります。従って、その変動が想定を超えた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の価格変動・調達に関するリスク

当社グループの製品は、石油化学製品（主にポリエチレン）を主な原材料としているため、その仕入価格は原油価格の変動の影響を受けるものであります。また、製造原価に占める原材料費の割合が高いことから、原材料費の上昇が生産合理化と製品価格への転嫁で吸収しきれない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、使用する主要原材料、副資材等が、現在十分に確保されているものと認識しておりますが、業界内における需要の急増に伴って、主要原材料等の供給不足または供給遅延等が生じた場合には、当社グループが機動的にこれら主要原材料等を調達できないことが想定されます。あるいは、大地震等の発生によって原材料メーカーの生産設備が被災し、主要原材料等が一定期間調達不能に陥る場合もあり得ます。そのような場合には、当社グループの生産活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の品質に関するリスク

当社グループでは、品質に留意して製品の製造を行っておりますが、品質上の問題が発生する可能性をゼロにすることはできません。

一方、当社グループの製品は、ユーザーにとっては一般に副資材として使用されており、ユーザーの商品価格と比較すると極めて少額ですが、多くの場合、その製品品質の良し悪しがユーザーの商品の品質に直接影響するというリスクを有しております。なかでもLCDや電子部品等に使用される製品については、要求される品質レベルが年々高度化しており、品質リスクが顕在化した場合のユーザーの経済的損失は決して少なくありません。

このため当社グループでは、万一に備えて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、製品の不具合によるユーザーの損害が、当該保険の支払限度額を超える規模で発生した場合は、補償費用の負担が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産拠点集中のリスク

当社グループの生産拠点は、静岡・袋井・掛川・奈良・野木（東邦樹脂工業㈱）の5工場ですが、そのうち3工場が静岡県内に立地しております。この地域は、以前より東海地震の発生が懸念されており、最近建設した掛川工場はその点を十分考慮して設計されておりますが、静岡工場及び袋井工場は、築後相当年数が経過しており、万一、東海地震が発生すれば、これら2工場の生産活動に相当程度の支障が生じる可能性があります。そのため、各事業部門において、県外（奈良・野木）への生産の分散化によってリスクの軽減を図っておりますが、リスクを完全に排除できているわけではありません。また、想定外の規模で東海地震が発生した場合は、掛川工場を含む3工場に甚大な被害が及ぶことになりかねず、当社グループの生産活動に多大なる影響が生じる可能性があります。

⑤ 環境関連の法規制リスク

当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、化学物質の管理、廃棄物処理、製品リサイクル、土壌・地下水汚染並びに温室効果ガスの排出等を規制する様々な環境関連法令の適用を受けております。このため当社グループでは、ISO14001の認証を取得するなどして環境に配慮した事業活動を展開しておりますが、環境関連法規制は年々厳しさを増しており、その確実な対応が課題となっております。

当社グループは、過去、現在及び将来の事業活動に関し、環境責任に係るリスクを有しており、将来、環境に関する規制が強化または追加された場合には、これに係る費用が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 電力供給に関するリスク

昨年3月に発生した東日本大震災と原発事故によって、わが国の原子力発電所は、定期点検のため停止した後、安全性に対して明確な根拠を求める地元自治体の合意が得られず、再稼働できない状態が続いています。特に、原発依存度の高い関西電力管内においては、このまま原発が再稼働できない状態で一昨年の夏のような猛暑を迎えると、ピーク時には大幅な電力供給不足が発生することが予想されております。

当社グループの生産拠点のうち、奈良工場が関西電力管内に立地するため、当工場においては、なるべく販売・生産計画に影響を及ぼさない範囲で節電対策に取り組む予定でおりますが、今後の状況次第では、電力使用制限令が発令されるなど、一定程度生産を抑制せざるを得なくなることが想定されます。また、ユーザーや原材料メーカーの節電対策に伴う生産シフトの今後の変更によっては、製品の納入や原材料の調達が計画通り行えないことも起こり得ます。従って、そのような要因が重なって生じるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

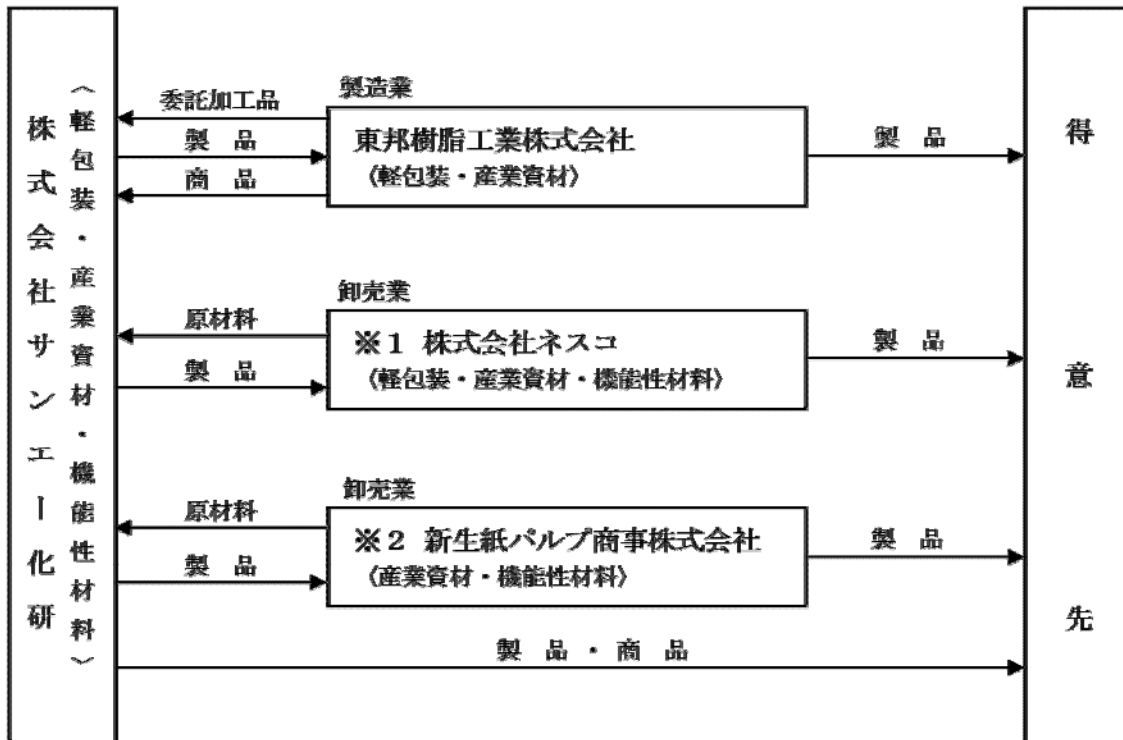
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社サンエー化研）、子会社1社（東邦樹脂工業株式会社）及び関連会社1社（株式会社ネスコ）により構成されており、その主な事業内容は、軽包装製品、産業資材製品、機能性材料製品等の製造、販売であります。また、法人主要株主1社（新生紙パルプ商事株式会社）に対して製品の販売及び原材料の仕入を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は報告セグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品	会社
軽包装事業	易開封性フィルム、食品用包材、医療用包材、飲料用フレキシブル容器、エア緩衝材等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
産業資材事業	剥離紙、粘着テープ用基材、ポリエチレンラミネート紙、樹脂クロス等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
機能性材料事業	感圧性保護フィルム、感熱性保護フィルム、フィルム粘着加工品等	当社、(株)ネスコ

以上の当社グループの取引関係を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法非適用会社

※2 法人主要株主

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「未来に向けて新しい価値を創造し、社業を通じて社会に貢献する。」という企業理念の下、創業以来、包装関連業界において多岐・多様にわたる市場ニーズを的確にとらえ、技術を磨きながら、産業の発展や生活の利便性を向上させる製品づくりを行ってまいりました。その間に培われた“ラミネート技術”、“コーティング技術”、“フィルム多層押し出し技術”の3つの生産技術が当社のコア・テクノロジーであります。

当社は、このコア・テクノロジーをベースとした複合化技術によって、紙、プラスチック、金属箔等のもつ特性を活かしながら、食品、医薬・医療用等の軽包装材料、剥離紙、粘着テープ基材等の産業資材、並びに表面保護フィルムを主とする機能性材料等の製品を製造・販売してまいりました。

そして、この事業活動を通じて、今後も社会に必要とされる製品を供給し続けるとともに、健全な成長・発展を遂げることが、当社に課せられた社会的役割であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、1株当たり当期純利益（EPS）並びに、株主資本利益率（ROE）を重視して経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が生み出しうる収益の源泉は、創業以来70年にわたって培ってきた前述のコア・テクノロジーにあります。どのような時代にあっても、当社はこのコア・テクノロジーを絶えず進化させることで、既存の自社技術の陳腐化に備えるとともに、新技術の開発を推進致します。

また、市場の動き、社会の変化を常に注視しながら、顧客のどのような要望にも真摯に対応することで製品開発のためのニーズを的確に捉えるよう努力致します。その上で、価格競争に巻き込まれにくい高付加価値製品の開発・拡販を推進し、収益基盤の安定化を図ります。同時に徹底したコスト削減を実施し、価格競争力と収益力の強化に努めます。

さらに、新市場の開拓と新規需要を獲得するため、今後とも拡大が期待される中国をはじめとする東アジア市場を中心に、積極的に海外展開に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、震災と原発事故の影響からようやく抜け出しつつありますが、依然として欧米や中国の景気動向に左右される不安定な状態にあります。さらに、円高の定着とメーカー各社の海外進出等によって、国内産業の空洞化が懸念されるなど、当社グループを取り巻く事業環境は、ますます厳しいものになることが予想されます。

そのような状況下で、当社グループが今後も成長・発展を遂げるため、セグメント別に以下の取り組みを進めております。

(軽包装材料)

当セグメントの主力製品に成長したエアー緩衝材「エアロテクト」は、ここ数年で売上が急拡大しましたが、現在は安定した売上へと移行しております。従って、今後は他のエアー緩衝材も含め、新たな用途開発によって、さらなる売上拡大を図ってまいります。

もう一つの主力製品である電子レンジ対応食品包材「レンジD^o!」ですが、昨年この製品を韓国・中国の展示会に出展したところ、予想を上回る反響がありました。そこで今後は採算性などの検討を行い、海外展開に向けて取り組んでまいります。

その他としましては、太陽電池、二次電池用部材の開発を行っております。これらのうち一部は製品化を実現し、販売しておりますが、市場は将来さらに拡大することが見込まれております。従って、今後も開発・改良を継続し、当セグメントを代表する製品へと育ててまいります。

(産業資材)

当セグメントを担当する工場は、袋井・奈良・野木（東邦樹脂工業㈱）の3工場ですが、いずれも将来に向けた競争力の強化が課題となっております。そこで、今後の市場動向と競合メーカーの動きを調査した上で、数年内に競争力の向上を伴う設備更新を行うことを検討しております。その際、複数工場に分散する設備については、事業中斷リスクを極力回避する方向で集約を進め、生産体制のスリム化と生産の効率化に取り組んでまいります。

また、販売面につきましては、電材用工程紙「アドテラ」の海外展開を進めます。「アドテラ」は、当社グループのもつ高いラミネート技術・コーティング技術によって業界参入を果たした製品ですが、情報機器メーカーなどが当製品のユーザーであることから、韓国・台湾・中国など海外により多くのビジネス・チャンスがあることが見込まれます。従って、今後は海外市場での拡販に注力してまいります。

(機能性材料)

当セグメントの主力製品である光学用表面保護フィルムのうち、タッチパネル向けの需要は今後も高い伸びが見込まれます。当社グループでは、この需要を取り込むため、光学用OCA「サンキュアリー」、光学用表面保護フィルム「サニテクトNSタイプ」という戦略商品をラインアップしております。なかでも「サニテクトNSタイプ」は、PETベースでありながらフィルムセパレーターを使用していないという特徴をもつ製品です。そして、この特徴により、貼り合わせ時にフィルムセパレーターを巻き取り処理する必要がありません。さらに、省資源で環境に優しいという側面もあり、様々なメリットをユーザーに提供できます。

これらのユーザー・メリットを積極的にアピールすることによって、生産拠点の集中する韓国・台湾・中国において新規ユーザーを開拓し、売上拡大につなげてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,562,302	3,570,222
受取手形及び売掛金	11,195,939	※3 11,099,726
電子記録債権	—	252,369
有価証券	20,740	—
商品及び製品	1,672,471	1,631,902
仕掛品	1,454,141	1,562,993
原材料及び貯蔵品	930,999	748,572
繰延税金資産	250,647	207,097
その他	66,980	68,282
貸倒引当金	△102,182	△62,897
流動資産合計	20,052,040	19,078,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,655,995	8,678,944
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,444,209	△5,902,885
建物及び構築物（純額）	※2 3,211,785	※2 2,776,059
機械装置及び運搬具	20,057,963	20,114,936
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,091,518	△18,735,260
機械装置及び運搬具（純額）	1,966,445	1,379,675
土地	※2 2,056,577	※2 1,901,430
リース資産	439,556	438,851
減価償却累計額	△138,348	△206,135
リース資産（純額）	301,208	232,716
建設仮勘定	23,380	109,681
その他	385,975	392,989
減価償却累計額	△359,006	△364,069
その他（純額）	26,968	28,919
有形固定資産合計	7,586,365	6,428,482
無形固定資産		
リース資産	28,096	10,007
その他	23,203	16,027
無形固定資産合計	51,299	26,034
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,662,380	※1 2,658,910
長期貸付金	8,032	4,137
繰延税金資産	281,562	283,623
その他	595,535	767,432
貸倒引当金	△1,149	△1,709
投資その他の資産合計	3,546,361	3,712,395
固定資産合計	11,184,026	10,166,911
資産合計	31,236,067	29,245,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,052,125	※3 6,319,914
短期借入金	※2 3,703,000	※2 4,003,000
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,139,739	※2 793,816
リース債務	66,790	54,834
未払金	481,113	449,874
未払法人税等	39,286	24,469
賞与引当金	506,220	448,498
役員賞与引当金	13,050	6,150
設備関係支払手形	15,530	※3 51,116
その他	146,156	172,528
流動負債合計	13,303,013	12,464,203
固定負債		
社債	160,000	20,000
長期借入金	※2 1,301,961	※2 959,814
リース債務	157,975	102,672
繰延税金負債	29,579	26,726
退職給付引当金	732,727	693,062
役員退職慰労引当金	220,097	104,118
資産除去債務	95,788	96,992
その他	54,457	66,507
固定負債合計	2,752,587	2,069,894
負債合計	16,055,600	14,534,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,135,839	2,135,839
利益剰余金	10,506,637	10,029,928
自己株式	△116,912	△116,963
株主資本合計	14,701,564	14,224,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356,692	352,019
その他の包括利益累計額合計	356,692	352,019
新株予約権	3,139	12,559
少数株主持分	119,070	121,700
純資産合計	15,180,467	14,711,083
負債純資産合計	31,236,067	29,245,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		33,572,992		32,095,622
売上原価	※2	29,915,667	※2	29,012,631
売上総利益		3,657,325		3,082,990
販売費及び一般管理費	※1, ※2	3,144,412	※1, ※2	2,939,665
営業利益		512,913		143,325
営業外収益				
受取利息		1,196		547
受取配当金		64,433		72,722
作業くず売却益		65,876		59,815
クレーム収入		49,523		5,324
原子力立地給付金		25,578		21,870
その他		32,704		55,534
営業外収益合計		239,312		215,813
営業外費用				
支払利息		104,819		76,421
売上割引		2,661		2,277
寄付金		—		10,000
その他		17,184		10,770
営業外費用合計		124,665		99,469
経常利益		627,560		259,668
特別利益				
固定資産売却益		—	※3	65
会員権売却益		—		3,171
貸倒引当金戻入額		36,170		—
特別利益合計		36,170		3,236
特別損失				
固定資産売却損	※4	921		—
固定資産除却損	※5	46,747	※5	4,518
減損損失		—	※6	436,713
投資有価証券売却損		—		3,423
会員権売却損		—		323
会員権評価損		950		4,875
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		60,270		—
特別損失合計		108,889		449,854
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		554,841		△186,948
法人税、住民税及び事業税		54,551		45,359
過年度法人税等戻入額		△24,843		—
法人税等調整額		213,437		86,201
法人税等合計		243,145		131,560
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)		311,695		△318,509
少数株主利益		2,889		4,592
当期純利益又は当期純損失(△)		308,805		△323,102

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	311,695	△318,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114,149	△4,635
その他の包括利益合計	△114,149	※ △4,635
包括利益	197,546	△323,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	194,711	△327,775
少数株主に係る包括利益	2,834	4,630

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,176,000	2,176,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,176,000	2,176,000
資本剰余金		
当期首残高	2,135,839	2,135,839
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,135,839	2,135,839
利益剰余金		
当期首残高	10,351,438	10,506,637
当期変動額		
剰余金の配当	△153,607	△153,606
当期純利益又は当期純損失(△)	308,805	△323,102
当期変動額合計	155,198	△476,708
当期末残高	10,506,637	10,029,928
自己株式		
当期首残高	△116,870	△116,912
当期変動額		
自己株式の取得	△41	△51
当期変動額合計	△41	△51
当期末残高	△116,912	△116,963
株主資本合計		
当期首残高	14,546,407	14,701,564
当期変動額		
剰余金の配当	△153,607	△153,606
当期純利益又は当期純損失(△)	308,805	△323,102
自己株式の取得	△41	△51
当期変動額合計	155,156	△476,760
当期末残高	14,701,564	14,224,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	470,786	356,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114,094	△4,673
当期変動額合計	△114,094	△4,673
当期末残高	356,692	352,019
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	470,786	356,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114,094	△4,673
当期変動額合計	△114,094	△4,673
当期末残高	356,692	352,019
新株予約権		
当期首残高	—	3,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,139	9,419
当期変動額合計	3,139	9,419
当期末残高	3,139	12,559
少数株主持分		
当期首残高	117,435	119,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,634	2,630
当期変動額合計	1,634	2,630
当期末残高	119,070	121,700
純資産合計		
当期首残高	15,134,629	15,180,467
当期変動額		
剰余金の配当	△153,607	△153,606
当期純利益又は当期純損失（△）	308,805	△323,102
自己株式の取得	△41	△51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109,319	7,376
当期変動額合計	45,837	△469,383
当期末残高	15,180,467	14,711,083

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	554,841	△186,948
減価償却費	1,222,552	1,019,319
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△47,142	△39,665
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26,044	△115,979
減損損失	—	436,713
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△399,956	△38,725
受取利息及び受取配当金	△65,630	△73,269
支払利息	104,819	76,421
固定資産売却損益(△は益)	921	△65
固定資産除却損	46,747	4,518
投資有価証券売却損益(△は益)	—	3,423
会員権売却損益(△は益)	—	△2,847
会員権評価損	950	4,875
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60,270	—
売上債権の増減額(△は増加)	568,594	△154,648
たな卸資産の増減額(△は増加)	△87,359	114,145
仕入債務の増減額(△は減少)	△339,232	△771,366
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,113	17,542
前払年金費用の増減額(△は増加)	△145,613	△202,638
その他	147,718	19,306
小計	1,660,638	110,111
利息及び配当金の受取額	65,650	73,272
利息の支払額	△102,999	△77,949
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△101,171	△84,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,522,117	21,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,335	—
有価証券の売却による収入	10,456	—
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△112,114
有形固定資産の取得による支出	△240,273	△233,171
有形固定資産の売却による収入	47	100
無形固定資産の取得による支出	△740	△383
投資有価証券の取得による支出	△65,354	△56,945
投資有価証券の売却による収入	—	25,532
貸付けによる支出	△15,190	△2,900
貸付金の回収による収入	15,174	6,875
その他	—	△2,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,214	△375,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△724,000	300,000
長期借入れによる収入	870,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,330,900	△1,188,070
社債の償還による支出	△20,000	△140,000
自己株式の取得による支出	△41	△51
配当金の支払額	△153,776	△153,726
少数株主への配当金の支払額	△1,200	△2,000
リース債務の返済による支出	△198,669	△66,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,558,587	△750,366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△342,684	△1,104,195
現金及び現金同等物の期首残高	4,904,987	4,562,302
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,562,302	※ 3,458,107

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社…… 1 社 国内連結子会社 東邦樹脂工業 (株) (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内関連会社…… 1 社 (株) ネスコ (3) 関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの …主として移動平均法による原価法 ②たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～31年 機械装置及び運搬具 4～8年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。 ③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の条件を充たしている為替予約については振当処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象…借入金 ③ヘッジ方針 金利スワップ 借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 為替予約 外貨建借入金の元本及び利息の為替変動リスクをヘッジしております。 ④有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用の増減額」は営業活動の結果得られた資金に与える金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,105千円は「前払年金費用の増減額」△145,613千円、「その他」147,718千円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」において減額計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。 (法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18,730千円減少し、法人税等調整額が45,057千円、その他有価証券評価差額金が26,327千円、それぞれ増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券 (株式)	22,500千円	22,500千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	199,687千円	211,131千円
土地	449,885	449,885
計	649,573	661,017

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	280,000千円	430,000千円
1年内返済予定の長期借入金	87,300	107,600
長期借入金	203,000	95,400

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	342,652千円
支払手形	—	1,096,318
設備関係支払手形	—	52

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃及び荷造費	951,048千円	919,213千円
従業員給料賞与	640,969	577,837
賞与引当金繰入額	104,096	85,314
役員賞与引当金繰入額	13,050	6,150
退職給付引当金繰入額	39,812	46,989
役員退職慰労引当金繰入額	35,131	30,331
貸倒引当金繰入額	26	—
貸倒引当金戻入額	—	△38,725
研究開発費	378,243	403,456

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	418,837千円	434,493千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他	—千円	65千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	921千円	—千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	12,380千円	2,349千円
機械装置及び運搬具	7,569	1,983
建設仮勘定	26,206	—
その他	590	185
計	46,747	4,518

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	事業用資産	遊休資産
種類	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地	土地
場所	静岡県掛川市	静岡県掛川市
金額	385,773千円	50,940千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、遊休資産については時価が取得価額を下回っているため時価まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 事業用資産に係る減損損失の金額及び内訳

建物及び構築物	198,220千円
機械装置及び運搬具	83,346
土地	104,207
計	385,773

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位（工場別）にグルーピングを行い、遊休資産につきましては物件ごとに行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定における回収可能価額は使用価値（割引率2.1%）により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△55,622千円
組替調整額	3,423
税効果調整前	△52,199
税効果額	47,563
その他の包括利益合計	△ 4,635

(連結株主資本等計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,320,000	—	—	11,320,000
合計	11,320,000	—	—	11,320,000
自己株式				
普通株式(注)	347,977	76	—	348,053
合計	347,977	76	—	348,053

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	3,139
合計		—	—	—	—	—	3,139

(注) 権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,804	7	平成22年3月31日	平成22年6月29日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	76,803	7	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,803	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,320,000	—	—	11,320,000
合計	11,320,000	—	—	11,320,000
自己株式				
普通株式（注）	348,053	150	—	348,203
合計	348,053	150	—	348,203

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加150株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	12,559
合計		—	—	—	—	—	12,559

（注）権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,803	7	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	76,803	7	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,802	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金勘定	4,562,302千円	3,570,222千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△112,114
現金及び現金同等物	4,562,302	3,458,107

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。取り扱う製品群により3つの報告セグメントに区分して、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの製品群別の報告セグメントは、「軽包装材料」、「産業資材」及び「機能性材料」であります。

「軽包装材料」は、食品・医薬品・医療器具・精密機器等の包材を生産しております。「産業資材」は、粘着テープ・ラベル基材等を生産しております。「機能性材料」は、機能性プラスチックフィルム（光学用他表面保護フィルム、各種粘着加工品）等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	14,623,399	7,488,693	10,942,159	33,054,251	518,741	33,572,992
セグメント利益	337,534	129,310	9,550	476,394	36,519	512,913
セグメント資産	8,834,983	3,811,335	9,410,059	22,056,378	199,668	22,256,047
その他の項目						
減価償却費	365,798	130,677	725,992	1,222,469	83	1,222,552
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	229,897	62,195	90,559	382,652	121	382,774

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	14,653,744	7,870,085	9,107,967	31,631,796	463,825	32,095,622
セグメント利益（△は損失）	460,493	179,209	△549,767	89,935	53,390	143,325
セグメント資産	9,172,917	4,292,931	7,533,282	20,999,131	183,905	21,183,037
その他の項目						
減価償却費	338,940	119,620	560,708	1,019,269	49	1,019,319
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	182,717	40,691	51,914	275,322	10	275,332

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,056,378	20,999,131
「その他」の区分の資産	199,668	183,905
調整額（注）	8,980,019	8,062,143
連結財務諸表の資産合計	31,236,067	29,245,181

(注) 調整額は報告セグメントに配分して管理していない現金及び預金、投資有価証券等の全社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	382,652	275,322	121	10	—	—	382,774	275,332

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
プラマテルズ株式会社	3,403,508千円	軽包装材料

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
プラマテルズ株式会社	3,120,743千円	軽包装材料

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	軽包装材料	産業資材	機能性材料	報告セグメント計	その他	調整額（注）	合計
減損損失	—	—	385,773	385,773	—	50,940	436,713

(注) 調整額は報告セグメントに配分して管理していない全社資産であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,372円43銭 1株当たり当期純利益 28円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,328円57銭 1株当たり当期純損失 △29円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(△は損失)(千円)	308,805	△323,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は損失)(千円)	308,805	△323,102
期中平均株式数(株)	10,971,982	10,971,856
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年11月12日取締役会決議による新株予約権 普通株式 158,000株	平成22年11月12日取締役会決議による新株予約権 普通株式 158,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産及び関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,173,220	3,179,905
受取手形	3,380,045	3,286,879
電子記録債権	—	252,369
売掛金	6,937,197	6,949,277
有価証券	20,740	—
商品及び製品	1,474,441	1,386,410
仕掛品	1,291,344	1,378,685
原材料及び貯蔵品	778,517	580,076
前払費用	46,427	45,861
繰延税金資産	219,250	172,496
その他	13,909	14,984
貸倒引当金	△101,299	△61,983
流動資産合計	18,233,795	17,184,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,105,236	7,102,446
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,315,054	△4,736,412
建物（純額）	2,790,181	2,366,034
構築物	738,986	748,308
減価償却累計額	△539,959	△569,523
構築物（純額）	199,026	178,785
機械及び装置	17,620,483	17,615,728
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,785,146	△16,371,824
機械及び装置（純額）	1,835,337	1,243,903
車両運搬具	7,156	7,156
減価償却累計額	△7,034	△7,118
車両運搬具（純額）	122	37
工具、器具及び備品	348,022	350,744
減価償却累計額	△326,378	△329,721
工具、器具及び備品（純額）	21,644	21,023
土地	1,606,011	1,450,864
リース資産	241,317	240,612
減価償却累計額	△79,965	△116,083
リース資産（純額）	161,351	124,528
建設仮勘定	6,423	57,773
有形固定資産合計	6,620,099	5,442,951
無形固定資産		
特許権	1,279	426
ソフトウェア	2,592	1,296
リース資産	4,569	3,087
その他	4,820	4,820
無形固定資産合計	13,261	9,630

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,575,260	2,571,141
関係会社株式	652,500	652,500
長期貸付金	186	—
従業員に対する長期貸付金	5,590	2,374
長期前払費用	36,578	6,053
前払年金費用	481,360	683,999
繰延税金資産	281,562	283,623
その他	73,329	72,896
貸倒引当金	—	△728
投資その他の資産合計	4,106,367	4,271,860
固定資産合計	10,739,728	9,724,442
資産合計	28,973,524	26,909,402
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,059,279	3,552,165
買掛金	2,372,694	2,198,599
短期借入金	3,373,000	3,523,000
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	1,052,439	652,892
リース債務	37,079	36,783
未払金	421,431	395,057
未払費用	61,804	54,496
未払法人税等	16,472	12,539
預り金	16,764	17,485
賞与引当金	444,940	377,837
役員賞与引当金	7,050	6,150
設備関係支払手形	15,530	45,341
その他	47,659	66,262
流動負債合計	12,046,145	11,058,609
固定負債		
社債	120,000	—
長期借入金	1,098,961	806,069
リース債務	127,100	89,848
退職給付引当金	629,543	606,327
役員退職慰労引当金	200,610	80,056
資産除去債務	81,017	81,967
その他	52,457	64,507
固定負債合計	2,309,688	1,728,775
負債合計	14,355,834	12,787,384

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金		
資本準備金	2,098,559	2,098,559
その他資本剰余金	37,280	37,280
資本剰余金合計	2,135,839	2,135,839
利益剰余金		
利益準備金	335,983	335,983
その他利益剰余金		
圧縮積立金	104,917	91,288
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	622,091	135,678
利益剰余金合計	10,062,992	9,562,950
自己株式	△116,912	△116,963
株主資本合計	14,257,919	13,757,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	356,630	351,631
評価・換算差額等合計	356,630	351,631
新株予約権	3,139	12,559
純資産合計	14,617,690	14,122,017
負債純資産合計	28,973,524	26,909,402

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	29,006,304	27,604,656
商品売上高	1,689,684	1,529,212
売上高合計	30,695,989	29,133,868
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,538,733	1,464,945
当期製品製造原価	25,984,262	25,088,547
合計	27,522,996	26,553,493
製品他勘定振替高	105,005	85,295
製品期末たな卸高	1,464,945	1,380,746
製品売上原価	25,953,046	25,087,451
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,209	9,496
当期商品仕入高	1,551,296	1,384,387
合計	1,555,506	1,393,883
他勘定受入高	21,374	16,266
商品他勘定振替高	242	3
商品期末たな卸高	9,496	5,664
商品売上原価	1,567,142	1,404,482
売上原価合計	27,520,189	26,491,933
売上総利益	3,175,799	2,641,935
販売費及び一般管理費	2,761,037	2,564,284
営業利益	414,762	77,650
営業外収益		
受取利息	1,137	505
受取配当金	74,760	90,250
作業くず売却益	52,946	44,790
クレーム収入	48,563	5,873
原子力立地給付金	25,578	21,870
その他	28,961	45,056
営業外収益合計	231,947	208,348
営業外費用		
支払利息	90,980	64,616
社債利息	3,924	3,333
売上割引	2,661	2,277
寄付金	—	10,000
その他	3,761	3,999
営業外費用合計	101,327	84,226
経常利益	545,381	201,771

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
会員権売却益	—	3,171
貸倒引当金戻入額	36,170	—
特別利益合計	36,170	3,171
特別損失		
固定資産売却損	921	—
固定資産除却損	32,841	1,673
減損損失	—	436,713
投資有価証券売却損	—	3,423
会員権売却損	—	323
会員権評価損	950	3,401
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51,733	—
特別損失合計	86,447	445,535
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	495,105	△240,592
法人税、住民税及び事業税	13,300	13,300
過年度法人税等戻入額	△24,843	—
法人税等調整額	213,052	92,542
法人税等合計	201,508	105,842
当期純利益又は当期純損失 (△)	293,596	△346,435

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,176,000	2,176,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,176,000	2,176,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,098,559	2,098,559
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,098,559	2,098,559
その他資本剰余金		
当期首残高	37,280	37,280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,280	37,280
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	335,983	335,983
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	335,983	335,983
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	130,774	104,917
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△25,857	△13,628
当期変動額合計	△25,857	△13,628
当期末残高	104,917	91,288
別途積立金		
当期首残高	8,590,000	9,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	410,000	—
当期変動額合計	410,000	—
当期末残高	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	866,245	622,091
当期変動額		
別途積立金の積立	△410,000	—
剰余金の配当	△153,607	△153,606
圧縮積立金の取崩	25,857	13,628
当期純利益又は当期純損失 (△)	293,596	△346,435
当期変動額合計	△244,153	△486,413
当期末残高	622,091	135,678
自己株式		
当期首残高	△116,870	△116,912

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△41	△51
当期変動額合計	△41	△51
当期末残高	△116,912	△116,963
株主資本合計		
当期首残高	14,117,972	14,257,919
当期変動額		
剰余金の配当	△153,607	△153,606
当期純利益又は当期純損失 (△)	293,596	△346,435
自己株式の取得	△41	△51
当期変動額合計	139,947	△500,093
当期末残高	14,257,919	13,757,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	470,229	356,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△113,599	△4,998
当期変動額合計	△113,599	△4,998
当期末残高	356,630	351,631
新株予約権		
当期首残高	—	3,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,139	9,419
当期変動額合計	3,139	9,419
当期末残高	3,139	12,559
純資産合計		
当期首残高	14,588,201	14,617,690
当期変動額		
剰余金の配当	△153,607	△153,606
当期純利益又は当期純損失 (△)	293,596	△346,435
自己株式の取得	△41	△51
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△110,459	4,420
当期変動額合計	29,488	△495,672
当期末残高	14,617,690	14,122,017

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の異動
役員の異動については本日発表いたしました「人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。
- (2) その他
該当事項はありません。